

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	パン	給食は加工賃アップにより対前年好転。その他売上は値上げ効果で好転しているか？原価アップにより利益は低迷。
	酒造	令和5年3月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比110.71%と上回った。内訳は吟醸酒105.44%、純米吟醸101.39%、純米酒105.81%、本醸酒157.92%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比96.22%と下回り、合計で対前年比101.17%と前年を上回る結果となった。
	食品	令和5年5月8日以降、新型コロナウイルスの感染症の感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ5類へ移行され各種規制が緩和されることから観光客等の増加が見込まれ歓迎するところだが、当業界にとっては頭の痛い問題が残っている。それは前にも触れたが「原料の魚が不漁で必要量が確保できない」ことで以前より深刻化していることである。特に、小田原干物を代表する「真アジ」の不漁が痛い。このままの状態が続くと「開店休業」も考えざるを得ず組合員は真剣に受け止めている。諸資材等値上がりに対応すべく一部売値上げを実施したが収益改善が図られる前に「売る物が無い」ことも想定でき一段と厳しさが増している。
木材・木製品	家具	ウッドショック以来の木材高騰自体は鎮静化。しかし副資材・運送費などすべてが上昇している。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は苦慮している。人材不足の状況にあるが、中小企業にとって、値上げ余力は乏しいのが実情である。家具の小売り実績は、昨対を割っている。また、緊急融資の据え置き期間が終了し、元金返済開始に苦慮している業者も出てきている。柔軟な対応を期待している。当組合では、新しい顧客開発と知名度向上を期して、6月に組合員15社が参加する展示会を横浜市役所の後援を得て開催する。
印刷	製本	昨年同様、例年よりも繁忙期の引けが早かった。資材・光熱費の高騰による製造コストの増加は多少価格に転嫁できてはいるもののコスト増の方が大きく収益は悪化している。
	印刷	日本製紙連合会はこのほど、「2023年3月 紙・板紙需給速報」を発表した。紙・板紙の国内出荷は前年同月比5.7%減、7ヶ月連続のマイナス。グラフィック用紙は6.9%減、14ヶ月連続のマイナス。パッケージ用紙は4.4%減、6ヶ月連続のマイナス。主要品種は情報用紙を除きマイナス。紙・板紙の在庫は前月比48千トン減、2ヶ月連続の減少。グラフィック用紙は2千トン増、6ヶ月ぶりの増加。パッケージ用紙は52千トン減、2ヶ月連続の減少。衛生用紙は2千トン増、3ヶ月連続の増加。グラフィック用紙では、塗工紙が増加。パッケージ用紙では、段ボール原紙が減少。
化学・ゴム	石油製品	ある組合員は今月の景況について、「採用活動は、売り手市場の進展により前年比低調であり、原材料費や荷造運賃等の値上げ分の転嫁が課題である。また、収益が厳しい中、値上げの期待もあり体質改善が必要」と話していた。また、他の組合員からは、「原料の値上がりはピークを越え、徐々に値下がり基調にはあるものの、ユーロは米ドルほど変動しておらず、円建て価格の値下がり感が少ない。また、米国からの輸入品に関しては為替が一時よりも好転しているものの原料価格が下がっておらず、こちらも円建て価格の値下がり感が少ない。実際のコストダウンが少ない中でユーザーからの値下げプレッシャーにどこまで耐えられるかが今期の利益率に大きな影響を与えると思う。」との情報も寄せられた。
窯業・土石製品	砕石	令和5年4月の骨材の出荷は前年に比べ多少増加した。再度のセメントの値上げにより生コンクリート単位が上昇し、4月から骨材の値上げも一部できたが、まだまだ骨材の値上げ交渉は厳しい状況となっている。
鉄鋼・金属	工業塗装	前年と売上の的には変わらないが、原材料や電力、ガス代の値上がりが収益を圧迫している。
	工業団地	操業を反映する4月の共同受電使用量は、前月比-11.8%（前年同月比-12.1%）となった。電気料金については前年同月比+65.39%となる。
	工業団地	商用車（大型自動車）については、受注状況は旺盛であり、ユーザーの注文に対し納車が約1年待ち状態が続いている。完成車両メーカーについては部品、半導体の供給が未だ改善されていない状態が続いている。中小企業については受注変動幅が大きく高負荷になっている。エネルギーの高騰問題が大きく足かせになっているが、ここに来て価格転嫁ができつつある。
	工業団地	販売価格は交渉の結果から上昇になっているが部材調達やエネルギー関連のコスト上昇で収益性はトントン。大手が給与引き上げをしているが我々がどこまで対応できるかは見通しが立たない。優秀な人材を確保したいが集まらないのが現状だ。
	金属製品	受注減、利益減の状況が続いている。今後受注が良くなり、コストオンが出来る状況になることに期待したい。人手不足も中小企業にとって厳しい。設備投資には慎重にならざるをえない。
その他の製造業	工業中心の複合業種	2月、3月より受注、売上ともに減少傾向が続いている。各社、差はあるが5月の連休以降も引き続き、動きは鈍い様子。現時点では好転の兆しは見えない。
	工業中心の複合業種	半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁の遅れにより収益改善は進まず。
	工業中心の複合業種	4月は前月より売上高が落ちるが、今年は例年以上に上がらなかった。製造原価が上昇しているが、売上単価に反映されないため、収益状況が悪化。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	菓 子 卸	売上は変わらず3割減が続いている。値上に伴う事務作業の増加と卵の不足によるメーカーの休販の問題が継続している。
	卸 団 地	売上については前年同月比で増加となったが、新型コロナ禍以前(3年前)と比較した場合、依然減収している状況。(一部企業では3年前比増収となっている)取扱い商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足・小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって変動費が上昇し、収益悪化が表れている。現時点では材料等仕入れ価格の上昇を販売価格に一部転嫁実現できた企業もあるが依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。(売上先により格差がある。)物価高騰の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か、特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
	リ サ イ ク ル	【新聞古紙】 韓国からの需要縮小に伴い、マレーシアやベトナム向けの輸出量が増えているが、高値の日本品に対する値下げ圧力は強く、価格が急落している。 【雑誌古紙】 日本からの輸出先が限られていることに加え、白板紙市況の低迷から海外メーカーの引き合いが弱い為、価格下落が続いている。経済回復といった市況好転の材料が乏しい中、暫くは低調な輸出環境が続くと思われる。 【段古紙】 原紙製品の需要が低調なことから、輸出先のベトナムやインドネシア、台湾のメーカー向けの市況価格は弱含みで推移している。最大の段ボール需要国である中国では原紙在庫が高水準の為、国内製紙各社は需給調整を目的に減産や長期的な稼働停止を打ち出している。
	リ サ イ ク ル	古紙市況は、年度末の季節的要因もあり、供給面では増加基調が見込まれるとともに、今年に入ってからアジア向けの輸出数量が前年比でプラスとなっている。しかし、国内需要は厳しい状況が続くとみられており、国内製紙メーカーの古紙購入動向に注視する必要がある。鉄スクラップ市況は、4月に入り、アジア向け輸出価格の下落を受けて、国内価格も下落傾向が見受けられる。国内鉄スクラップ発生量は季節的要因から増加が見込まれているが、価格下落のため、国内外ともに見通しは軟調展開となっている。アルミ市況は、主力の自動車産業が3月以降通常操業や増産の生産情勢となっており、今後の期待が高まりつつある。
	機 械 器 具	私達の顧客は製造業なので、中小については値上げによる価格転嫁が受け入れられにくい面があり苦慮している。前年同月との比較ということで、売上・利益とも増加しましたが、年が明けてからは横ばいが続いている感じ。工作機械については補助金(モノづくり、事業構築、ビジネスモデル転換、等々)を利用しての設備購入を考えている顧客もあるが、補助金頼みの様相である。
小売業	菓 子	節句を前に好転。
	化 粧 品	国内の一部の免税店にはインバウンド効果が表れているがコロナ前にはまだまだ戻っていない。
	電 化 製 品	前月に比べお客様からの問い合わせや注文が全体的に減少した。顧客の消費が旅行等娯楽に集中した感があり、4月後半に合同展示会も開催され、顧客も久しぶりの展示会に喜ぶ姿がみえた。5月以降は省エネタイプのエアコンの早期提案が大事である。
	青 果	今年も雨の影響で新ジャガ芋の乾燥が甘く、カビが発生した事例で入荷がストップし、昨年同様高値で推移した。価格が落ち着きかかったカボチャは鹿児島県産の遅れと輸入コストの上昇また産地での水害により依然高値で手が出ない状況である。また、竹の子は3月の気温が高かったため出荷が早まり4月には早くも品薄となり入手が難しい状況になっていた。
	青 果	4月も天候に恵まれ、気温の高まりとともに、大型野菜を中心に生育順調で、前進傾向でもあり、一部高騰したものもあったが、全体的には果物・野菜の入荷、相場ともに安定していた。輸入品については、依然高値が続いている。総体的には、コロナ禍が緩和されてきているが、小売り販売の厳しい状況に変わりなく、新年度は組合員の倒産その他で数名の脱退者があり、前年同月比取扱量97%・前年同月比取扱高85%であり、年度初めとしては低調なスタートであった。
	鮮 魚	新型コロナの感染予防対策が緩んだ影響が少し客足が戻った。しかし高騰している仕入価格が売価に転嫁できないため営業内容は悪化するばかりである。
	燃 料	原油相場は、欧米の金融引き締めが継続するとの見方や、米国の一部経済指標に弱さが見られたことが、下押し材料となり、週間原油コスト(ドバイ・オマーン平均)は、4週間ぶりに反落した状況。前回算定時から19日から25日が3円ほど下落、欧米を中心に景気不安が根強く、原油価格が弱含んだ状況。末端市場は、相変わらず市場競争が常態化しており、元売りの仕切りコストを転嫁出来ていない状況が続いている。
	共 同 店 舗	5類に変更となるため少しずつ人出が多くなっている。空店舗の問合せが増加している。
タ イ ヤ 販 売	昨年の12月にアクティビティ増加(脱コロナによる帰省や旅行による車両使用頻度増加)によるスタッドレスタイヤの需要が増えて販売が好転し、これにより4月は冬タイヤから夏タイヤへの交換需要が比例して増えている。また大企業では乗用車の値上げが5月から行われることがCM等で宣伝していることから駆け込み需要が増えている為、中小企業にも同様に駆け込み需要が増えている。原材料の値上げでタイヤの仕入れと共に販売価格も上昇傾向になっている。昨年4月と9月にも8%ほど値上げがあり、今年の5月にも8%ほどの値上げがおこなわれる。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
商店街	川 崎 市	年度が替わり、お客様の行動も活発になってきたが、物価が上がって買い控えのような状況が続いている。各地の観光地では海外観光客がにぎやかだが、観光客の見込めないところでは他人事のような感じだ。3月25日から「桜まつりキャンペーン」を実施。景品はポイントカード連携した「プリペイド」で総額30万円。応募数は505名、初めての販促イベントとしてはよかったと思う。下旬はゴールデンウィーク前ということで買い控えのようであった。
	横 浜 市	原料の上昇が続くなか、価格への転嫁が困難。飲食店は人材が集まらない(人件費の上昇が見られる)。物販は引き続き厳しい状況で大手やネットにお客様をもっていわれている状況だ。
	横 須 賀 市	来街者は増加傾向である。コロナは落ち着いているが物価高の影響による懸念が続いており先行きが見通せない状況である。5月期は大型連休後の後半に4年ぶりの横須賀中央下町祭りが開催されるので来街のきっかけとしたい。
	藤 沢 市	全体の半数店舗は前年比売上を超えている状況である。収益面では、昨年10月以降、電気単価は平均して50%以上の上昇しており、販売価格・サービス料金に転嫁せざるを得ない店舗が少なくない。本年度においても、商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金の募集が開始されたので、申請し、セールス対策として活用していく予定である。
サービス業	温泉旅館・ホテル	全国旅行支援がほぼ終了し、国内個人旅行客の減少が感じられたが、インバウンドが引き続き好調で前年を大きく上回った。コロナ時から急速に回復しているため、スタッフの増員を計画するも人材確保が難しい状況であり、今後が心配される。
	建 物	値上げ交渉がようやく多少成立し、目標額には遠いが少しは価格が上昇した。一方相変わらず人手不足、最低賃金の上昇やそれ以上の相場価格、資機材費の高騰により原価が上がって利益が減少している。業界としては後継者不足によるM&Aや廃業が増加している。売上高の減少は入札現場の失効や年度末での契約切れなどによるものである。
	フィナンシャルプラン ナ	2022年度の決算は営業活動を活発化したが予定どおりには業績を伸ばせなかった。2023年度は新分野への進出や既存分野の拡大を目指して業績拡大に努める。
	情 報 サ ー ビ ス 業	前年同月と比べ、5G関連の開発が縮小した。今後の開発に備えて体制維持を継続した結果、収益状況が悪化した。単金アップ交渉の結果は、OKとNGとでマチマチであった。新卒採用は概ね例年通りであった。賃上げ(ベア)に関しては、継続検討中です。
建設業	建 設 設 計	建築業界では、資材の高値安定で推移している。横浜市では、長寿命化対策を進めるため、小中学校を対象に鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価を実施し、建て替え時期の延長をはかり市の財政負担の軽減をめざす。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔 道 整 復 師	保険者による、患者調査がかなり強化されてきており、それに加えて野放図に乱立する業者によって、その技術レベルは徐々に低下してきていると言わざるを得ないなかで、個々の接骨院・整骨院の収益状況も悪化し続けている現状となってきている。すでに、保険診療に見切りをつけ、自費診療へ切り替えをしてゆく組合員も増加しつつあり、今後もこれらの状況に注視してゆく必要があるものの、このままゆけば、かなり業界の存続の危機的な状況になる可能性もでてきている。対前同月では昨年1月に比し、今年度は94.7%までの回復にとどまり、いまだ前年同月を上回らない状況が続いている。
	建設業	管 工 事
電 気 工 事		顧客先の経営難による設備投資(改修・修繕)の先送り、設備機器経年劣化(特に高圧機器)を軽視している。説明等(耐用年数)は十分行っているが見積り(金額)の話になると先に進まず持ち越しの状態が数年続いている。ネット等で安価で出来る業者を選定し見積りを比較し価格調整を二転三転させられ別業者へ発注されてしまう。4月・5月の発注が悪化している。1年以上前に発注したインバーターが最近入荷された。半導体不足も徐々に解消し通常に戻りつつある。
空 調 設 備 工 事		電気・材料・ガソリン代など全てが値上げのために受注金額に対して収益が下がっている。まだまだ厳しい状況だ。
量 工 事		令和4年度の売上確定。組合通しの購買売上が減少。本年度はなんとか伸ばしたいが4月の仕事の量も減。コロナ禍が緩和されてきたのはもちろんありがたいのだが、一般のお客様の量の需要が少ない。諸物価上昇により量まで手が回らないのか。
建 具	若干ではあるが木材の高騰が抑えられて来たように感じられる。しかし、燃料の高騰が拍車をかけて、資材の高値が続いている。今週出した見積金額が来週には見直さなくてはならない状況である。仕事は少しずつ出てきたが、働き手が足りない(人手不足)。各事業所も、正規雇用は厳しい経営状況ながら今後の事を考えると、若い人材を育てなければ業界の未来は無いと、雇用の促進を図りたいがなかなか進まないのが現状である。	

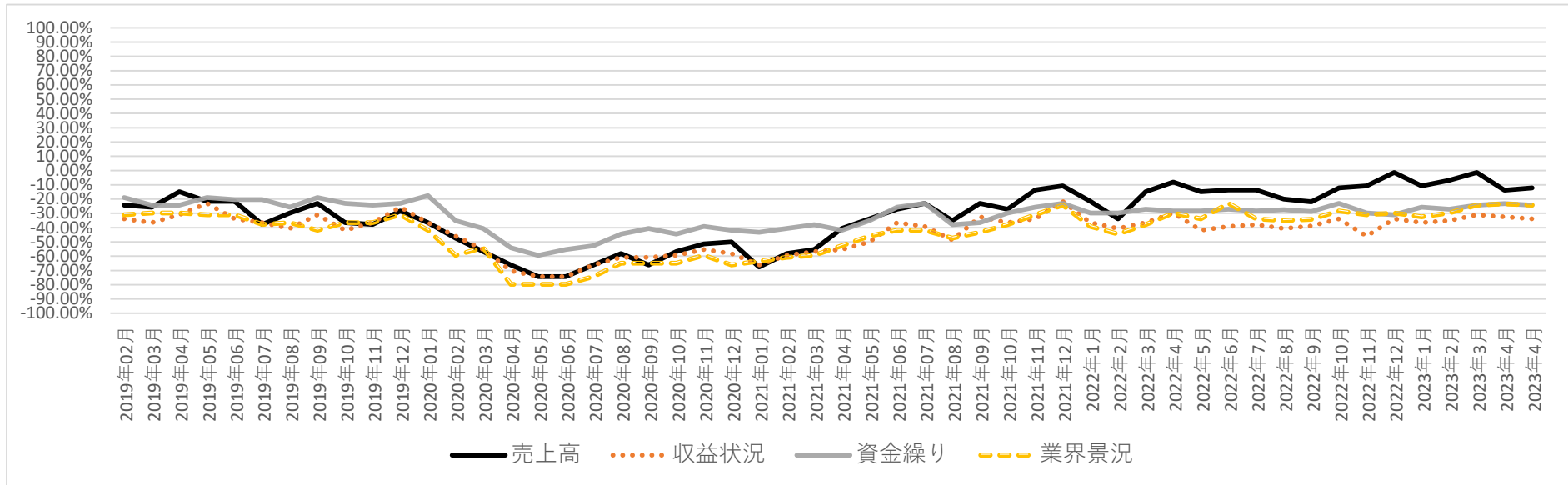
情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
運輸業	道路貨物	今年に入り減っていた飲料に加え、食料品の輸送、生活関連雑貨の荷量が4月に入りさらに減っている。3年間のコロナ状況の中、在庫を減らすメーカーが多くなり、需要が増えても在庫が無いため出荷量が増えない状態が続いている。働き方改革の影響により4月以降さらに長距離輸送を減らす事業者が増えており、今後車両を確保することが難しくなることが予想される。また、大手と異なり中小の物流事業者については、物価上昇に見合う適正な運賃を収受出来ている事業者は少なく、給料を上げられないため、人材不足によりドライバーの確保をすることが困難になり、倒産・廃業、又は廃業を検討する事業者が増えてきた。
	道路貨物	・輸送量 長距離輸送・・・前年同月比 約△18%減 地場輸送・・・前年同月比 約△15%減 海上コンテナ・・・前年同月比 約△14%減 ・輸送状況 4月から中小企業の月60時間超部分の5割増し賃金が開始され、長時間労働となる長距離輸送を敬遠する傾向が見受けられる。
	タクシー	感染対策が緩和され、徐々に利用客が戻り始めている様子。コロナ前と比べ大きく変化したのは決済方法。キャッシュレス決済が大幅に増加したことを実感している。
	タクシー	政府の方針転換で新たな行動制限はせず社会経済活動に重きを置くということで、人流は多くなりタクシー需要も大幅に回復。羽田空港においてもインパウンドの大幅回復が見られ収益状況は右肩上がりの状況である。
その他の非製造業	歯科技工	受注量が増え徐々に価格転嫁が進み売上は増加したが、資材価格値上げ、電気、ガス代の負担で収益は前年同月とあまり変わらない。5月に新型コロナウイルス感染症が5類に緩和される。令和2年1月に国内での感染が確認され、多くの感染者と死者を出し医療提供体制を切迫させた。この感染症は飛沫感染あるいは空気感染であるとされ、歯科治療は最もハイリスクとされたが、歯科治療を通して歯科医療職種から患者への感染事例は確認されていない。
	不動産	繁忙期も一段落ということ、昨年同時期とほぼ変わらぬ状況に落ち着く。やはり繁忙期以外は人の流れが少なく厳しい状況である。自己破産も増えている。
	質屋	米大手銀行の破綻に端を発した貴金属価格の上昇は買取客の増加が見込まれると思われたものの、大手買取専門店の増加と一般消費者の商材が枯渇してきたこともあって質屋業界が恩恵を得ることはできなかった。新型コロナ緊急事態宣言が終了し、爆発的に経済が動き出した昨年春に比べると、買取りおよび質預りともに口数が減ってしまった今年の4月であった。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	設問をもう少し具体的にしてほしいとの意見あり。
食料品	ひもの	組合員の中から「ゼロゼロ融資借り換え対策を急いでほしい」との意見があった。
化学・ゴム	石油製品	コロナ5類移行後の、テレワーク制度の効果的な採用方法を紹介していただきたい。
その他の製造業	工業中心の複合業種	・原材料、石油価格高騰への対策を講じて欲しい。 ・中小企業での賃金上げに向けた支援策を講じて欲しい。
卸売業	卸団地	・物流費・光熱費等の仕入れコスト上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広く対応を願いたい。 ・インボイス制度導入(国税庁)、電子帳簿保存法改正対応(国税庁)、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化(警察庁)等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。例)インボイス→軽減税率の廃止・消費税率統一、アルコールチェック→業種制限を設定、電子帳簿保存→紙保存、データ保存の選択制も可とする。等
商店街	横浜市	引き続き個店支店、イベント催事支援をお願いしたい。
サービス業	建物	インボイス制度やペーパーレス化など様々な政策が行われていくが、中小企業にとっては色々なシステム導入の負担など苦しい状態だ。助成金を出してほしい。
サービス業	柔道整復師	小銭発行を減らすために推進されてきた電子マネーだが、医療に対してはデビットカード以外ではポイントがつくため好ましくないということが言われているようだが、これは時代の流れに逆行していると言わざるを得ない。ポイントは各社が独自につけているものであり、医療費、療養費など、政府から支出されているものではない。医療機関はカードや電子マネーの手数料をとられるものの、入金されるのは窓口支払いとかわらないのだからこれを規制する動きには反対である。以前、厚労省へ問い合わせたマイナンバーカードの読み取り装置の簡易化されたものを3月末までに配布するとの回答を得ていたが、いまだになんの音沙汰もない。いまずぐ状況を説明してほしい。
その他の非製造業	不動産	行政庁へ家賃給付金の給付を要望する。



























## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

# 景況天気図(前年比)

(2023年4月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-12.2 %	-6.5 %	36.5 %	-8.1 %	-33.8 %	-24.3 %	-14.3 %	-14.9 %	-24.3 %
									
製造業	4.8 %	-4.8 %	47.6 %	0.0 %	-38.1 %	-28.6 %	-14.3 %	0.0 %	-19.0 %
									
非製造業	-18.9 %	-8.0 %	32.1 %	-11.3 %	-32.1 %	-22.6 %	%	-20.8 %	-26.4 %
							-		

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化）」業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

# 3月の中小企業月次景況調査

〔令和5年3月末現在〕

 全国中小企業団体中央会  
National Federation of Small Business Associations

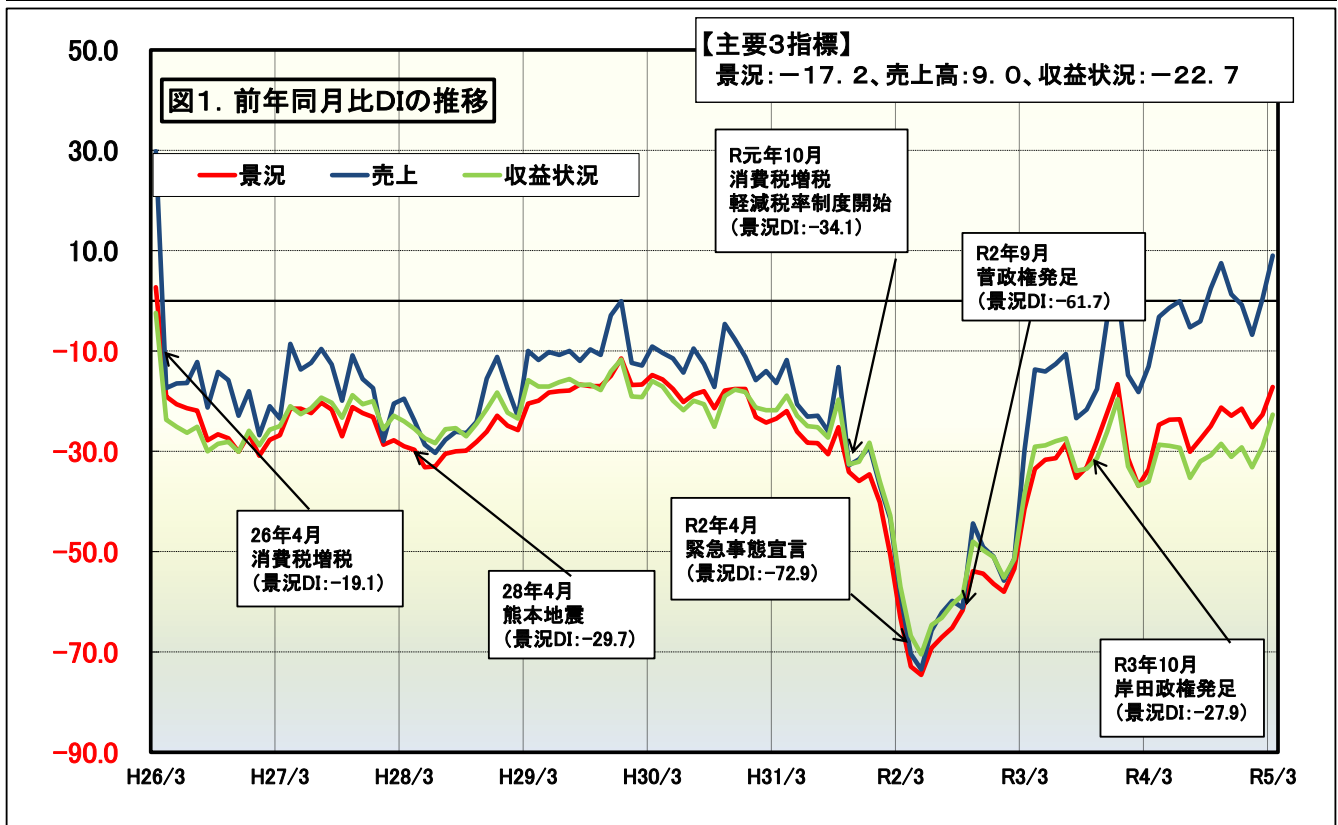
令和5年4月25日発表

◎3月のD Iは主要3指標を含め多くの指標で前月比改善。

○コロナ感染対策の緩和やインバウンドの増加による人流の回復により、小売業やサービス業、商店街等の非製造業を中心に景況感が改善した。

○一方で、エネルギー・原材料価格の高騰と価格転嫁の遅延等による経営への悪影響は続いている。特に、人手不足により受注に応えられず、売上げが伸びないことが収益力の足かせとなっている。

○世界経済の減速も懸念され、先行きは依然不透明な状況が続いている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。  
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
全国中小企業団体中央会  
担当：政策推進部  
TEL 03-3523-4902  
<https://www.chuokai.or.jp>

## 3月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

1. 3月のD Iは、大半の指標が改善した。主要3指標は、景況が5.5ポイント改善、売上高が8.6ポイント改善、収益状況が6.4ポイント改善した。
2. 主要3指標以外では、取引条件のD Iが2.9ポイント改善した。
3. コロナ感染対策の緩和やインバウンドを始めとする人流回復等により、小売やサービス業、商店街等、非製造業を中心に景況感が改善した。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

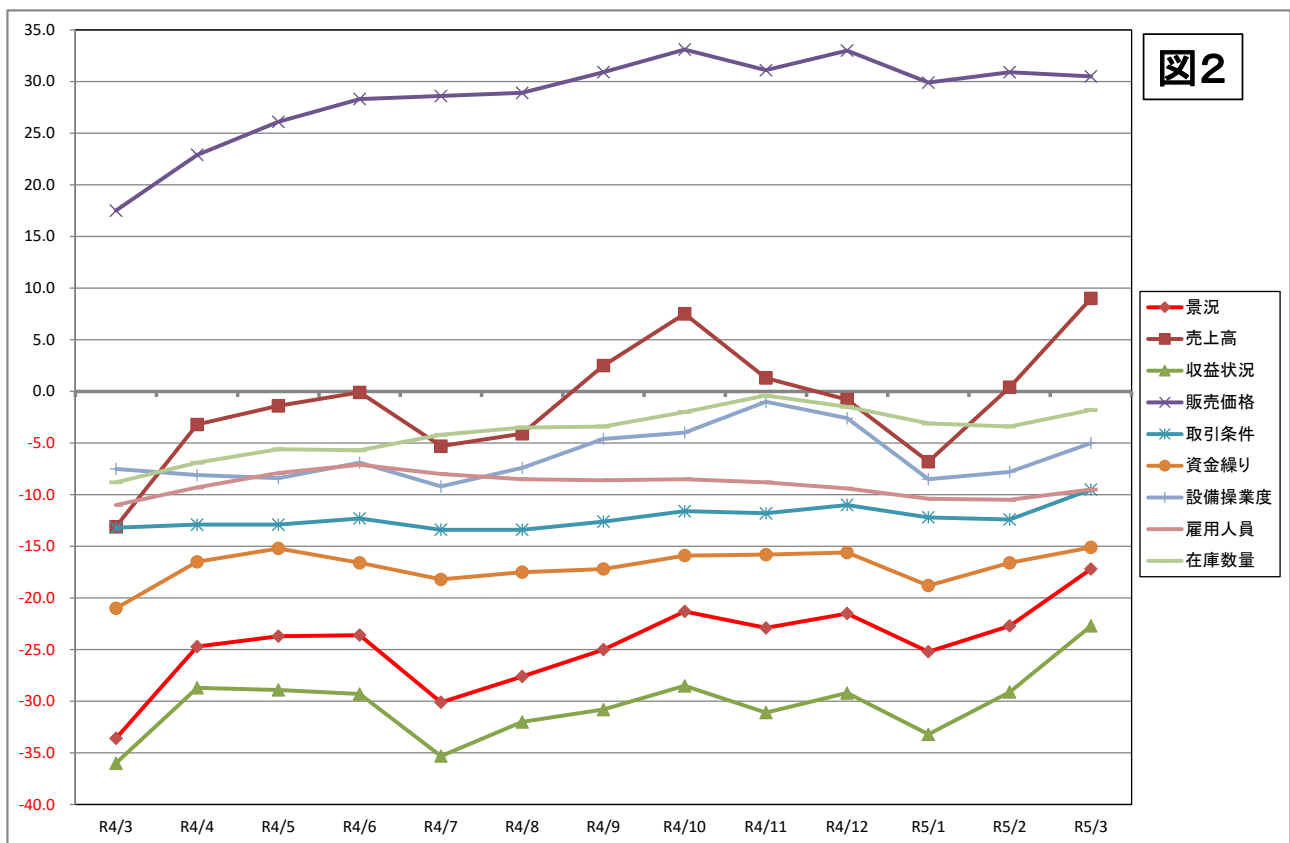


図2

表1	R4												R5			前月比
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
景況	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9	-21.5	-25.2	-22.7	-17.2	5.5		
売上高	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	7.5	1.3	-0.8	-6.8	0.4	9.0	8.6		
収益状況	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	-28.5	-31.1	-29.2	-33.2	-29.1	-22.7	6.4		
販売価格	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	28.9	30.9	33.1	31.1	33.0	29.9	30.9	30.5	-0.4		
取引条件	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	-13.4	-13.4	-12.6	-11.6	-11.8	-11.0	-12.2	-12.4	-9.5	2.9		
資金繰り	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-18.2	-17.5	-17.2	-15.9	-15.8	-15.6	-18.8	-16.6	-15.1	1.5		
設備操業度	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	-9.2	-7.4	-4.6	-4.0	-1.0	-2.6	-8.5	-7.8	-5.0	2.8		
雇用人員	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	-8.0	-8.5	-8.6	-8.5	-8.8	-9.4	-10.4	-10.5	-9.5	1.0		
在庫数量	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-4.2	-3.5	-3.4	-2.0	-0.4	-1.5	-3.1	-3.4	-1.8	1.6		

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 電力・ガス等エネルギー価格の高騰による収益悪化や、それに伴う先行き不透明感に苦慮しているコメントが引き続き数多く寄せられている。
2. 人手不足・人材確保の問題や、後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. インボイス制度に関する声も引き続き寄せられている。

### 《主な報告内容》

#### ◇電力等エネルギー価格高騰、価格転嫁への対応等

- ・年度末に入り、商業印刷関係はある程度需要はあるが、原油価格の高騰に伴う運送費などを製品単価に転嫁できず、機材関連業者からは値上げを要望され苦慮している。（大阪府/製本業）
- ・コスト上昇は一服。ただし、高止まりしているだけで下落しているものではない。令和5年6月から電気料金単価が約40%上がることとなっており、依然として緊張感を持って経営する必要がある。（千葉県/食肉卸売業）
- ・原材料高、電気代高騰の影響で収益状況は大幅に悪化している。特に電気代に関しては前年から約2倍に上昇している。また、昨年から引き続き人材不足が課題となっている。（群馬県/はん用機械器具製造業）

#### ◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・コロナ影響は、もう一息、まだ完全に復活はしていない。飲食は少しずつ動き始めたが、旅行、衣料ももう一息の状態。昨対では、若干上昇傾向にあるものの資金繰りに苦慮している組合員も多い。（千葉県/小売業）
- ・コロナ禍も終息しつつあり、少しずつ状況も良くなっているように思えるが、この業界的にはまだまだ鈍い状態が続いている。新型コロナウイルスの影響で、売上の伸びが鈍い状態が続いており、今後、原材料の高騰がいつまで続くのか見当がつかない。（高知県/手すき和紙製造業）
- ・秋冬生地を受注が増えてきたが、コロナ禍で分業体制が崩れ、糸の手配から撚糸・糸染製織・染色整理まで生産時間がかかり、納期管理が大変である。受注機会ロスから販売ロスまで色々な問題が起きている。（愛知県/毛織物業）

#### ◇コロナ禍を契機とした with コロナ等への取り組み

- ・コロナ禍の売上減少により5ヶ月間休業していた商店街内の弁当販売店が営業を再開した。弁当だけでなく、健康食品の販売も始めた。ただし、店内での飲食はこれまで通り行わないとのことである。（広島県/商店街）
- ・他の食品業界と同様、原材料価格の高騰、人手不足に苦慮する一方で、業務用商品の売れ行きが回復傾向にある。また食のグローバル化やコロナ後を見据え、ライフスタイルや食生活の変化に対応した新しい商品開発に向けた取り組みも見受けられる。（愛媛県/水産加工業）

#### ◇インボイス制度に関する事業者の声

- ・建設業的には仕事が回る時期に入っているが、全体的には自転車操業的に目の前の仕事に追われている感が否めない。インボイス導入も目の前に迫っているが、個人事業主や小規模事業所は対応に従前以上の手間が増える点があり、運営そのものが立ち行かなくなる危険性が高い。（福島県/工事業）
- ・インボイス制度が始まるのを受けて、玄米の仕入先を模索しているのか、今までに付き合いのない県外の卸業者の訪問が増えている。農協等特例で、組合を通ると非課税農家の米も仕入控除できるので、新規の訪問が増えているのではと考えている。（大分県/食料集荷業）